

暮らしと家計に軸足を置いた経済政策を！米軍給油支援法は廃止を！

「近所のみなさん、日本共産党です。」

八月十七日の、フジテレビ『報道二〇〇一』の調査によれば、福田内閣の支持率は二九%、不支持率は六五・二%、「不支持」が「支持」の二倍強でした。洞爺湖サミットも、内閣改造も、福田内閣の評判を、よくすることはできませんでした。

閣僚の顔ぶれを変えるだけの「改造」では、国民の支持を得られないのは、当然ではないでしょうか。

秋の臨時国会や、解散・総選挙を前にして、日本共産党は、**国民の暮らしの要求にこたえて、政治の中身を変革するために、全力をつくします。**

みなさん。

福田内閣は、いわゆる「安心実現のための総合経済政策」と、そのための補正予算を、くももうとしています。問題はその中身です。

「ワーキング プア」を生みだした、労働法制の規制緩和や、社会保障費の自然増さえ認めない、社会保障抑制など、構造改革路線をやめさせるために、力を合わせようではありませんか。**みなさん。**

労働者派遣法の改定は、「日雇い派遣」の禁止にとどまらず、抜本改正が必要です。

日本共産党は、自民党や公明党、民主党や社民党までいっしょになって、「派遣労働」を原則自由化してしまった、九十九年の改悪以前にもどすことを、提案しています。

「派遣労働」は、通訳など、臨時的・一時的業務に限定するべきです。また、派遣労働者だからといって、作業着や駐車場の使用などに、差別を設けるのは、不当なことです。

日本共産党は、正社員との均等待遇を実現し、実績をつんだ「派遣労働者」を、**正社員にする**道を広げるために、力をつくします。

みなさん。

年金は、二ヶ月分が翌月振り込まれる、後払いなのに、保険料は先払い——ひどすぎます。

重たい負担と医療差別で、大問題になっている、後期高齢者医療制度は、廃止するしかありません。

後期高齢者医療制度の廃止を求める、国会請願署名に、引き続き、ご協力を、よろしくお願いします。

みなさん。

ガソリン代がかさんで、業者も勤労者も大変です。食料品など、物価高が国民生活を脅かしています。

投機マネーの規制が必要だというのは、心ある人たちの共通の意見です。

原油や食糧の、取引の実態はどうなっているのか、情報開示のために、政府は動くべきではないでしょうか。国際的な一致協力も、もちろん、必要です。

日本共産党は、このほかに、**燃油高騰などの被害者に対して**、直接補填の手をさしのべることを、提案して、がんばっているところです。

「近所のみなさん。

インド洋で、米軍にタダで油を供給する、米軍給油支援法・新テロ対策特別措置法が、来年一月、期限切れを迎えます。

「自衛隊は、インド洋から撤退せよ」という声を、広げようではありませんか。

日本共産党は、**米軍給油支援法・新テロ対策特別措置法の**延長も、海外派兵恒久法のたくらみも、断念させるまで、みなさんといっしょに、力をつくして頑張ります。

みなさん。問われているのは、政権の担い手の交替ではなく、政治の中身の変革です。

大企業応援から、家計・国民の暮らしに軸足をおいた、**経済政策への転換。アメリカいいなり政治をやめること。**——こういう変革を、日本共産党といっしょに、進めようではありませんか。